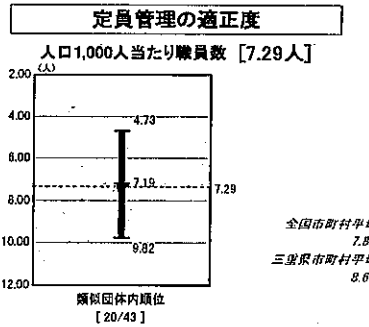
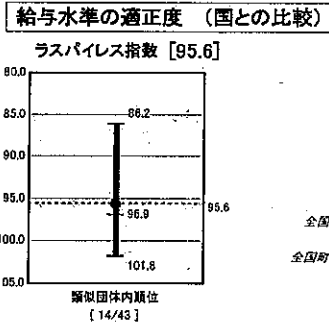
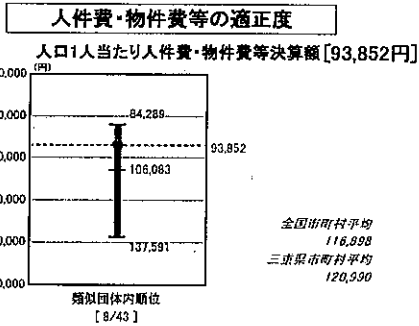
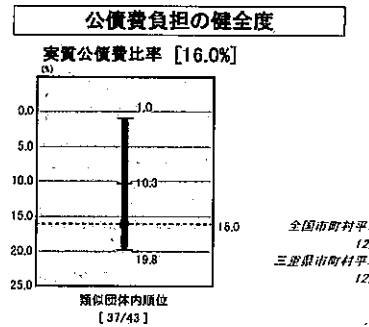
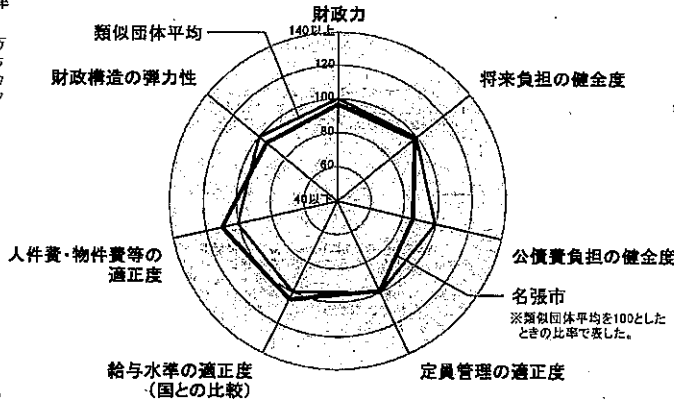
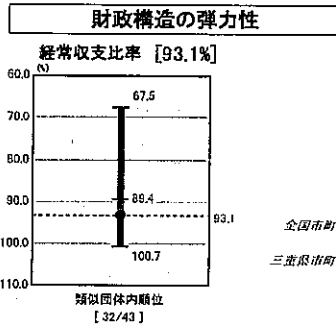
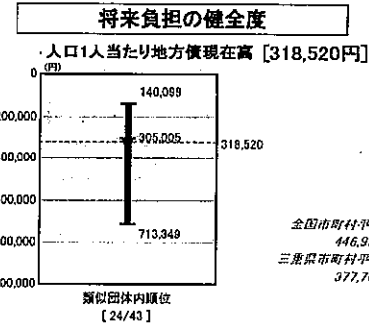
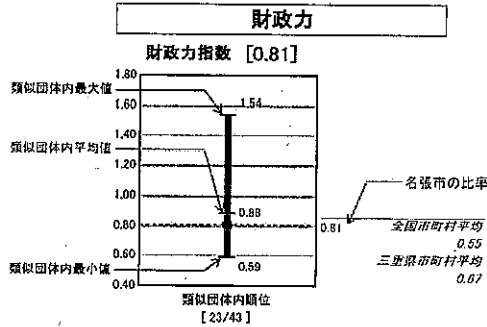


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 名張市

人口	82,732	人(H20.3.31現在)
面積	129.76	km ²
歳入総額	22,169,828	千円
歳出総額	21,735,908	千円
実質収支	310,675	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体の実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを省略している。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成18年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを省略している。

分析欄

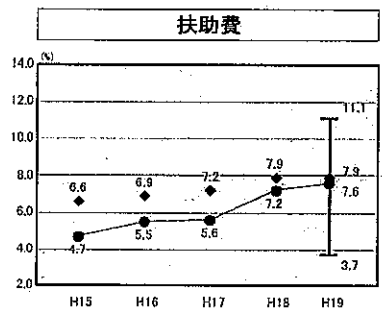
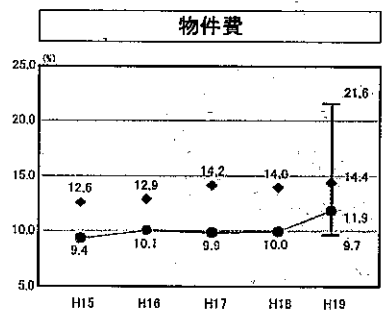
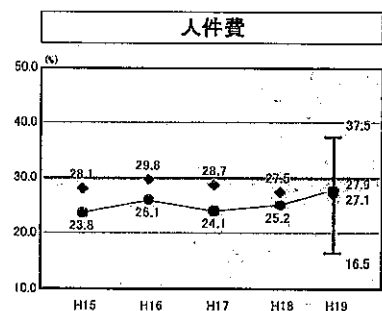
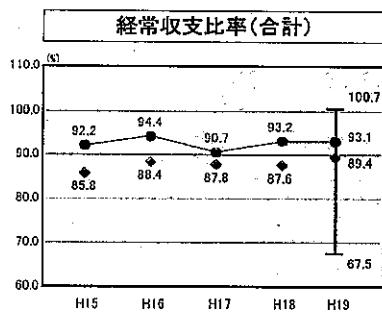
- 財政力指数
平成17年度以降の定率減税の段階的廃止や老年者控除の廃止、税源移譲等の影響等により、基礎財政収入額が増加することなどから、財政力指数は年々上昇傾向にあり、前年度比0.02ポイント増の0.81ポイントとなっています。
- 経常収支比率
事務事業や補助金等の見直しをはじめ、職員給与の5%カット、内部事務管理経費の節減等、経常経費の抑制に努めた一方で、普通交付税の大幅な減額や所得課税、地方特例交付金(減税補てん分)の廃止等もあり、前年度比0.1%減の93.1%と若干の改善はあるものの、依然として高い状況にあります。
- ラスパイレス指数
平成19年度から職員給与の5%カットを実施したことなどから、指数は全国平均や類似団体と比べ低い水準となっています。

- 人口1人当たり地方債現在高
公債費の償還元金内での借入れを基本とし地方債残高の抑制を図っていますが、平成19年度は法人市民税の減に対応するため減収補てん債を借入れたこと、公社経営健全化計画の取り組みとして土地の買戻し等を行ったことなどにより、昨年に比べ若干残高が増加しています。
- 実質公債費比率
公債費については、財政健全化対策による投資事業の抑制や低利率への借換え等により年々減少するなど改善傾向にあります。しかしながら、公社経営健全化計画に基づく土地の買戻しや、消防庁委託整備事業、防災拠点施設総合整備事業、小中学校耐震改修事業など安全・安心のまちづくりの実現のため、早期に整備が必要な事業が続いており、今後、減少傾向が鈍化することが見込まれます。そのため、さらなる投資事業の選択と見直し等、公債費の抑制に努めていきます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

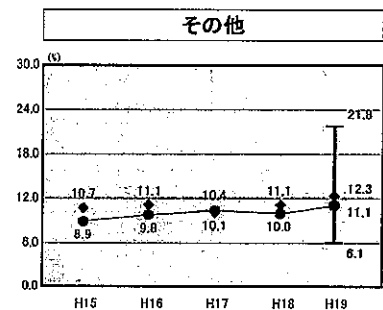
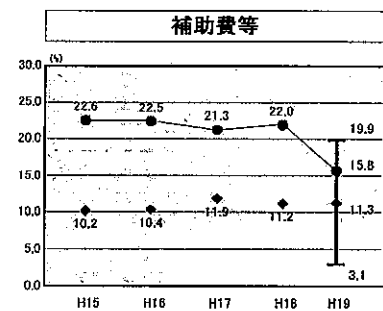
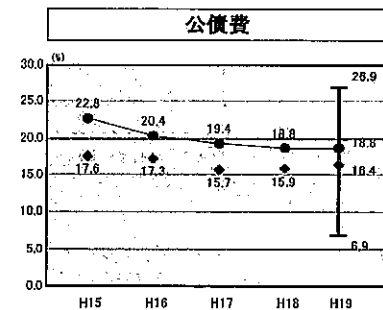
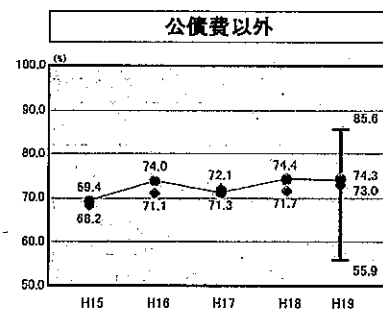
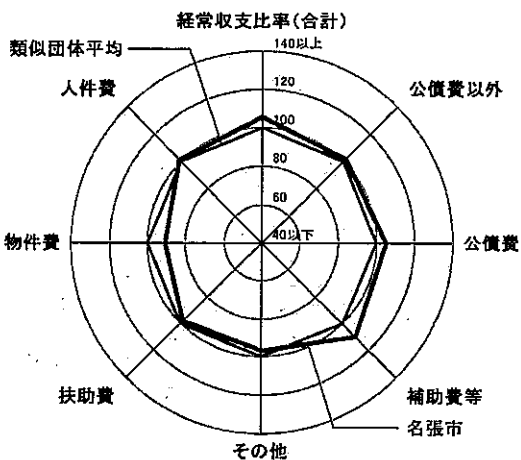
三重県 名張市

経常収支比率の分析



■ 名張市
● 類似団体内最良値
◆ 類似団体内最悪値
┆ 類似団体内最悪値

人口	82,732人(H20.3.31現在)
面積	129.76km ²
歳入総額	22,169,828千円
歳出総額	21,735,908千円
実質収支	310,675千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靱性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
定員適正化計画等に基づき、民営化、民間委託の推進や地域協働の推進を図ることにより職員数の抑制に努めています。平成19年度は、職員給の5%カットや退職者不補充等を行っていますが、一部事務組合の解散に伴う消防本部の設置等により、前年度比2.7%増の27.9%となっています。

○物件費
類似団体平均と比較すると下回っていますが、平成19年度は、保育所職員の早期退職に伴う臨時職員賃金の増や指定管理者制度や民間委託の推進に伴う委託料の増などにより、前年度比1.9%増の11.9%となっています。

○扶助費
類似団体と比較すると下回っていますが、高齢化が進み、医療費や生活保護費などで年々扶助費は増加傾向にあります。平成19年度についても、児童手当給付費や生活保護費の増などにより、前年度比0.4%増の7.6%となっています。

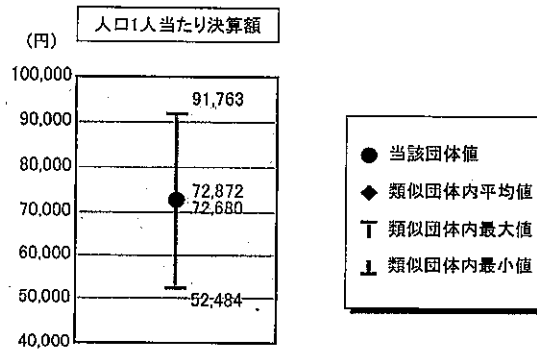
○公債費
財政健全化対策による投資事業の抑制や低利率への借換え等により、年々減少傾向にあります。今後、消防庁総合整備事業など安全・安心のまちづくりの実現のため早期に整備が必要な事業が続きますが、中長期的には減少傾向が続くよう、今後も将来負担について十分な検討を行った上で経費を発行していきます。

○補助費等
前年度までは、類似団体平均を大きく上回っていましたが、平成19年度は、一部事務組合の解散や団体への補助金の見直し等により前年度比6.2%減の15.8%となっています。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 名張市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

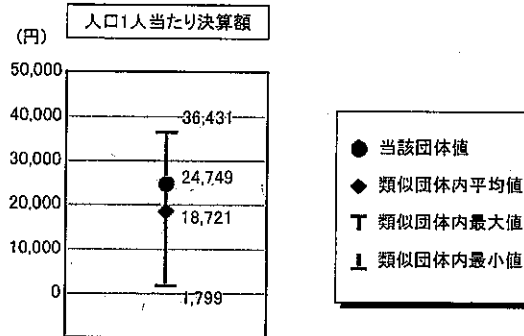
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,277,204	63,787	66,174	▲ 3.6
賃金 (物件費)	724,559	8,758	4,542	92.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	454,307	5,491	5,297	3.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	53,228	643	1,059	▲ 39.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,712	1,133	2,266	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,405	778	1,537	▲ 49.4
▲退職金	▲ 654,424	▲ 7,910	▲ 8,003	▲ 1.2
合計	6,012,991	72,680	72,872	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.29	7.19	0.10
ラスバイレス指数	95.6	96.9	▲ 1.3

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

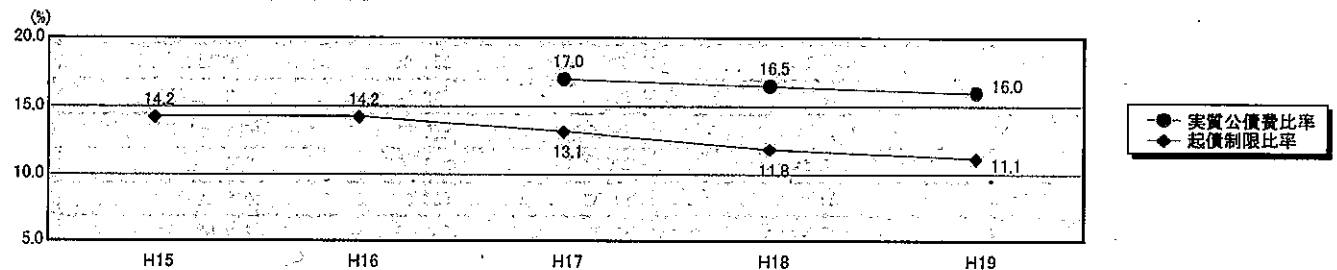


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,612,851	31,582	27,998	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	914,954	11,059	14,797	▲ 25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	327,267	3,956	3,351	18.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,956	1,788	1,032	73.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,955,500	▲ 23,637	▲ 28,498	▲ 17.1
合計	2,047,528	24,749	18,721	32.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

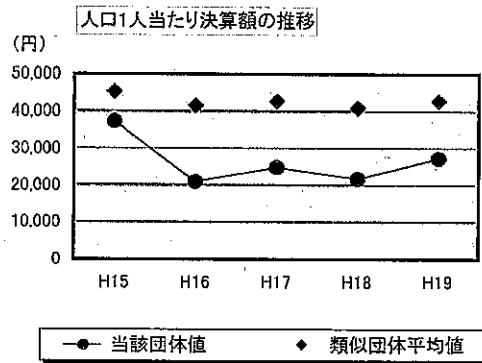
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 名張市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,150,048	37,302	▲ 23.2	45,284	▲ 18.8	▲ 4.4
うち単独分	2,550,910	30,207	▲ 19.6	30,802	▲ 15.3	▲ 4.3
H16	1,757,850	20,930	▲ 43.9	41,603	▲ 8.1	▲ 35.8
うち単独分	1,144,980	13,633	▲ 54.9	28,359	▲ 7.9	▲ 47.0
H17	2,080,304	24,847	18.7	42,811	2.9	15.8
うち単独分	1,721,537	20,562	50.8	29,783	5.0	45.8
H18	1,809,399	21,709	▲ 12.6	40,944	▲ 4.4	▲ 8.2
うち単独分	1,439,696	17,273	▲ 16.0	26,436	▲ 11.2	▲ 4.8
H19	2,258,155	27,295	25.7	42,793	4.5	21.2
うち単独分	1,590,243	19,222	11.3	25,038	▲ 5.3	16.6
過去5年間平均	2,211,151	26,417	▲ 7.1	42,687	▲ 4.8	▲ 2.3
うち単独分	1,689,473	20,179	▲ 5.7	28,084	▲ 6.9	1.2

平成20年度 健全化判断比率及び資金不足比率について

◎健全化判断比率について

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.77	17.77	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
名 張 市	—	—	15.7	215.6

※算定数値がないものについては、「—」を入力しています。

※財政再生基準の連結実質赤字比率は、経過措置として10%上乗せを行った数値となっています。

◎資金不足比率について

(%)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0
病院事業会計	2.2
水道事業会計	—
簡易水道事業 特別会計	—
農業集落排水事業 特別会計	—
公共下水道事業 特別会計	—
土地区画整理事業 特別会計	—

※算定数値がないものについては、「—」を入力しています。

各比率の説明と算定式

[実質赤字比率] 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

[連結実質赤字比率] 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{一般会計等の実質赤字額} + \text{公営企業の資金不足額}) - (\text{一般会計等の実質黒字額} + \text{公営企業の資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$$

[実質公債費比率] 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額の算入額})}$$

[将来負担比率] 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額の算入額})}$$

[資金不足比率] 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

* 一般会計等 …… 作成要領に基づき、名張市の一般会計等は、一般会計・福祉資金貸付事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・東山墓園造成事業特別会計の4会計が該当となる

* 標準財政規模 …… 作成要領に基づき標準財政規模に臨時財政対策債を含めた額とする